

日時：令和6年2月27日(火) 16:30～18:30

場所：国土交通省6階局議室(Web併用)

※資料に基づき説明がなされた後、下記の意見交換がなされた。

○意見交換

【スマートシティの推進に向けた今後の取組】

(ワーキンググループ (WG) からの提案全般について)

- WGの議論を総括すると、スマートシティは手段であり、暮らしの向上につながる事が大事である、ということ。その中で、スマートシティの取組と Well-being との関係はどう評価していくかの議論があったが、具体的な手法については今後の課題。また、事業実施に当たっては、具体的に何を指すのか、スマートシティ導入のストーリー性を明確にすることが重要であることを提案している。
- 一つの取組・データが相乗効果を生み、様々な方向につながっていくためにも、申請側にしっかり認識してもらうことが重要。自治体の役割の重要性だけでなく、民間事業者からの提案も重要との意見もあり、行政だけでなく民間とどう連携していくのが重要であると認識。フィジカルな都市づくりの中でスマートシティをどうやっていくのか、申請者と都市局が議論しながら進めていくことが重要だと考えている。WGの提案を基に、今後、スマートシティのショーケースとなる事業が展開されていくことを期待する。
- 国交省は、まだ事例もない中で、スマートシティを切り開いてきたという歴史があるからこそ、このタイミングで観点を換えようと動き出したこと、また、WGにおける議論・提案は非常に意味があるチャレンジである。全体として良い方向に進んでいると認識・共感している。WG提案には賛同、来年度に向けた取組として異存ない。

(スマートシティの評価のあり方について)

- 効果検証は成功事例だけでなく、上手くいかなかった点を具体的に聞き取れると良い。各事業の課題には共通性が見受けられやすいため、他地域の学びに繋がると考える。一方で、自治体が新しい取組へ挑戦することに対して萎縮しないよう工夫をしてほしい。
- スマートシティの評価にあたっては、定量、定性に関わらず実質的な評価を行うようにしてほしい。
- 例えば防災の評価では、画一的な降雨予測が難しくなっている中、大規模なシミュレーションを行って評価している自治体もある。津波シミュレーションも同様で、どう訓練につなげていくかなども効果として評価できる。柔軟に評価項目を考えていくことも重要。効果検証の考え方までしっかりと検討し申請してもらうことが重要であり、いいアイデアが出てくることも期待できる。
- 例えば、洪水予測 AI やドローン導入による安全向上だけでなく、それをきっかけとして危険なところには住ませないといった土地利用コントロールにつなげるなど、デジタル技術の導入が自治体の防災政策の変容につながることも、効果

の見方としてあるのではないか。スマートシティは、取得したデータを使って、将来的な制度・制限につなげていくことも評価できるのではないか。

(R6年度のテーマ設定について)

- これまでは課題解決型で、テーマを型にはめない方がスマートシティの普及促進に繋がると考えていたが、対象範囲が広すぎてあまり有効なサービスが創出されてこなかったのではないかと理解。テーマを明示することで良いと考える。一方で、新しいものにチャレンジできる観点も重要である。例えばバーチャルエコノミーなど、デジタル技術やサービスは社会の各所でどんどん進展しているので、スマートシティもそうした動きを見ながら柔軟に対応していくことが必要だと考える。
- 明示するテーマには、目指す大きな方向性を示すものと、個別の技術を拡げていくことで社会変革を促すものと、両方あっても良いのではないか。方向性に沿って自治体にどう取り組むかを模索させることも有効であるし、PLATEAUのような新しい技術、価値・可能性が拡がりそうだが誰もそれに気づいていないような技術について、それを活用した取組を後押しすることも有効だと考える。
- 自治体や民間のアイデアを吸い上げやすくするなら、テーマの粒度は荒い方がよい。これまでは、都市局にも知見・情報がなく、コンソーシアムの主体性に任せる意味合いが強かったが、現状を踏まえると、都市局が必要と考えるストーリー設定をすべき。また、デジタルを活用して都市空間をデザインし、ドライブしていくことまで考えてテーマ設定をしてほしい。一方で、例えばプラトリーなど個別のデータ・技術を挙げると義務化のように見えないか。各都市において需要がことなるため、テーマとして必須としない方がよいのではないか。
- テーマ案は、一つの自治体で収まらない課題やテーマがあってもよいのではないか。例えば、災害が起きた際に、どのようにデータ連携するかを考えられるような取組を検討できるとよい。また、多くの人がデジタル端末を所有する社会であることを考えれば、例えばニューヨークのツリーマップの事例のように、市民がデジタルを通じてもっと行政に参加し繋がっていくことを目指すべきではないか。テーマを選定する際には、技術起点ではなく都市のビジョンをどのように実現していくかという立場からの検討、大枠から詳細を決めていく観点が重要である。

(中長期的に取り組むテーマについて)

- 明示するテーマとして、目の前の課題解決だけではなく、人口減少などが進む社会の中で、デジタルを活用してビジネスや産業構造、社会の全体最適化を促すようなスケールの大きいテーマ設定があっても良いのではないか。それによって、スマートシティの公募を、「大きな社会テーマに対して何ができるのか」を考えるきっかけにしていくことも重要ではないか。
- 自治体がやりたいことだけではなく、「やらねばならないが自治体やらないこと」に取り組んでもらうテーマ設定も必要ではないか。例えば、立地適正化について、理想的な区域設定を実現していくために何ができるのか。また、人口が半減する将来に対して市町村が連携して備えていくべきだが、そのインセンティブがないのでやらない。将来的な大きな損失を避けるというイメージを住民がもてないことが原因の一つであり、例えば、DXを活用した意思集約・住民参加の仕組みの導入を実証させてはどうか。市町村のやりたいことではなく、都市局としてやりたいことを設定することも考えてほしい。

- 中長期的なテーマに対するストーリー設定を、どういう空間単位で考えるべきなのかは重要な課題。例えば、広域的な立地適正化のように自治体単独では難しいテーマについて、どうスマートシティを使って考えていくのかといったテーマを国が示していくことも必要ではないか。場所を決めてモデルケースで検証することや、数年かけてプロジェクトを進めていくことも含めて考えてほしい。
- 自治体にモチベーションのないことを、DX、都市の力でなんとかすることは大事テーマ。例えば、防災、流域治水。必然的に市町村境界を越えるが、負担と受益の関係を住民に伝えることが課題であり、DX で何らかえられないか。こういう議論が大事ではないか。

以上